

平成 22 年 度

予 算 (案) の 概 要

平成 22 年 1 月

内 閣 官 房

平成 22 年度 予 算 (案) 総 表

区 分	平成 22 年度 予 算 (案) (A) 百万円	平成 21 年度 予 算 額 (B) 百万円	対 前 年 度 比較増△減額 (A - B) 百万円
内 閣 所 管 (人事院を除く)	93,378	86,207	7,170
内 閣 官 房	92,318	85,110	7,207
(主な内訳)			
1. 情報収集衛星関係経費	63,536	64,223	△ 688
2. 危機管理体制充実強化経費	6,611	2,192	4,420
3. 拉致問題対策推進経費	1,204	568	636
4. 国家戦略局経費	186	0	186
5. 内閣人事局経費	174	0	174
6. 郵政改革推進経費	92	0	92
7. 政治主導推進経費	354	0	354
内 閣 法 制 局	1,060	1,097	△ 37

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(参 考)

区 分	平成22年度予算(案) (A) 百万円	平成21年度予算額 (B) 百万円	対前年度比較 増△減額 (A - B) 百万円
内閣・内閣府の合計額	831,359	881,169	△ 49,811

平成22年度予算（案）の主な内訳

1. 情報収集衛星関係経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の着実な運用の実施。

また、今後打ち上げる情報収集衛星及び当該衛星に対応する地上システムの着実な研究及び開発とともに、これらの後継となる高性能な将来衛星システムの調査研究の実施

2. 危機管理体制充実強化経費

政府の危機管理に対する情報処理能力の向上を図るための危機管理情報通信設備の整備。

持続的な情報セキュリティ対策の推進体制の構築に向けた、官民連携の強化、基盤整備のための人材の育成、政策の国際展開及び政府横断的な対応体制（GSOC）の運用・整備による緊急対応能力の強化などを推進。

また、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練、警報の発令・通知等のためのシステム整備・機能の追加等の実施

3. 拉致問題対策推進経費

拉致問題対策本部（平成21年10月13日閣議決定）における拉致問題に関する対応の協議、生存者の即時帰国に向けた施策、安否不明の拉致被害者に関する真相究明及び同問題への戦略的取組等総合的な対策に必要な経費

4. 国家戦略局経費

税財政の骨格、経済運営の基本方針その他内閣の重要政策に関する基本的な方針等のうち内閣総理大臣から特に命ぜられたものに関する企画及び立案並びに総合調整を行うための国家戦略局の運営に必要な経費

5. 内閣人事局経費

幹部職の内閣一元管理及び国家公務員制度改革を行う内閣人事局の運営に必要な経費

6. 郵政改革推進経費

国民生活を確保し、地域社会を活性化すること等を目的に、郵政事業の抜本的見直しのための郵政改革の取組みに必要な経費

7. 政治主導推進経費

政府部内における政治主導體制の強化に必要な経費

○内閣官房副長官を1人増員、国家戦略官を1人新設

○内閣総理大臣補佐官を5人増員

○内閣政務参事及び内閣政務調査官を各3人新設